

令和 8 年度分 町 民 税 申 告 書

表

この申告書を提出した方は事業税の申告書の提出が必要ありません。

松川町	現住所	整理番号
町長殿	1月1日現在の住所	業種又は職業
フリガナ	フリガナ	電話番号
提出年月日	氏名	個人番号
年 月 日	生年月日	続柄
	明・大・昭 平・令	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑰～⑲ 障害者控除	⑰ 寡婦控除 ⑱ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除	円
⑳ 障害者控除	障害者の氏名	障害の程度	級 度
㉑～㉒ 配偶者控除	配偶者の氏名	配偶者の生年月日	円
㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	扶養親族の氏名	扶養親族の生年月日	円

1 収入金額等	事業	営業等	ア
		農業	イ
		不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク
		その他	ケ
	総合譲渡	短期	コ
		長期	サ
		一時	シ
2 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩
		総合譲渡・一時	⑪
		合計	⑫
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	
	扶養控除	㉓	
	特定親族特別控除	㉔	
	基礎控除	㉕	
	⑬から㉕までの計	㉖	
	雑損控除	㉗	
医療費控除	㉘		
合計 (㉖+㉗+㉘)	㉙		

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	2	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	3	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額
㉘ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)  
 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

令和 8 年度分町 民 税 県 民 税 申 告 書 受 付 書

住所	受付日付印
氏名	様

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

Table with columns for month (月), day (日), salary (給), working days (勤務日数), and income (月収). Includes a summary section for awards (賞与等) and contact information (法人番号, 勤務先名, 電話番号).

7 事業・不動産所得に関する事項

Table for business and real estate income with columns: 所得の種類 (Income type), 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等 (Payer name/address), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 青色申告特別控除額 (Special allowance for青色申告).

8 配当所得に関する事項

Table for dividend income with columns: 配当所得の種類 (Dividend type), 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等 (Payer name/address), 支払確定年月 (Payment year/month), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses).

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table for miscellaneous income with columns: 種目 (Category), 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等 (Payer name/address), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses).

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for comprehensive transfer and one-time income with columns: 総合譲渡 (Overall transfer), 短期 (Short-term), 長期 (Long-term), 一時 (One-time), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 差引金額 (差引金額 (収入金額-必要経費)), 特別控除額 (Special allowance), 所得金額 (所得金額 (差引金額-特別控除額)).

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハの金額を表面のニに記入してください。右のニの金額を表面のロの所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

Table for business family members with columns: 氏名 (Name), 続柄 (Relationship), 生年月日 (Date of birth), 明・大・昭平・令 (Era), 専従者給与(控除)額 (Income for family member), 個人番号 (Personal ID), 従事月数 (Months worked).

13 事業税に関する事項

Table for business tax with columns: 非課税所得など (Non-taxable income), 所得金額 (Income amount), 損益通算の特例適用前の不動産所得 (Real estate income before consolidation), 事業用資産の譲渡損失など (Losses on business assets), 前年中の開廃業 (Business opening/closing in previous year), 開始・廃止 (Start/End) 月日 (Month/Day), 他都道府県の事務所等 (Offices in other prefectures).

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for non-resident family members with columns: 氏名 (Name), 個人番号 (Personal ID), 住所 (Residence), 国外居住 (Overseas residence) with checkboxes for spouse, age, disability, and income.

14 寄附金に関する事項

Table for donations with columns: 都道府県、市区町村分 (都道府県、市区町村分 (特例控除対象)), 住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分 (住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)), 条例指定分 (都道府県, 市区町村).

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

Table for income adjustment allowance with columns: 氏名 (Name), 続柄 (Relationship), 生年月日 (Date of birth), 明・大・昭平・令 (Era), 特別障害者に該当する場合 (Special disability cases), 級度 (Grade), 別居の場合の住所 (Residence if separated).

令和 8 年度分 町 民 税 申告書 (分離課税等用)

フリガナ		生年月日	整理番号
氏 名		明・大・昭 平・令	電話番号
個人番号			

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額	
		円	円		円
		特例適用条文			

収入金額	短期譲渡	一般分	ス	
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅地等に係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
		一般株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の譲渡	テ	
	先物取引	ト		

この申告書（分離課税等用）は、町

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目	必要経費	
	事業 譲渡 雑		円
	事業 譲渡 雑		
	事業 譲渡 雑		
	特例適用条文		

所得金額	短期譲渡	一般分	③①	
		軽減分	③②	
	長期譲渡	一般の譲渡	③③	
		優良住宅地等に係る譲渡	③④	
		居住用財産の譲渡	③⑤	
		一般株式等の譲渡	③⑥	
		上場株式等の譲渡	③⑦	
	先物取引	③⑧		

民 税・県 民 税 申告書と一緒に提出してください。

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額 = A - (給与所得控除額 + (B - 給与所得控除額の1/2)) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

6 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A - B - C - D)
	円	円	円	円	円

退 職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A - B)	所得金額(C × 1 / 2)
	円	年 ( 年 月 間)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円